

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度 伊勢湾等における災害時の小型船舶活用方策検討業務
業 務 概 要	本業務は、地震、津波、台風、高潮等の災害発生に備え、災害時における伊勢湾等（愛知県内、三重県内）の小型船舶を活用した災害支援のネットワーク形成及び小型船舶による支援方策について検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 西尾 保之 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 NUP・フジサワ丸の内ビル
契 約 年 月 日	令和6年1月9日
契 約 業 者 名	一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麴町4-5 海事センタービル2階
契 約 金 額 （ 税 込 ）	¥10,802,000.-
予 定 価 格 （ 税 込 ）	¥10,813,000.-
随 意 契 約 に よ る こ と と し た 理 由	別紙のとおり
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令和6年1月9日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和6年3月25日
備 考	

随意契約理由書

1. 業務名

令和5年度

伊勢湾等における災害時の小型船舶活用方策検討業務

2. 選定理由

本業務は、地震、津波、台風、高潮等の災害発生に備え、災害時における伊勢湾等（愛知県内、三重県内）の小型船舶を活用した災害支援のネットワーク形成及び小型船舶による支援方策について検討を行うものである。

本業務の契約手続きとしては、「プロポーザル方式」を採用することとし、公募により参加表明があった者で資格を満たした者から技術提案書を求め、「配置予定管理技術者の経験能力」、「業務の実施方針・実施フロー・工程等」及び「特定テーマに対する技術提案」について、提出された技術提案書の記載内容と担当者へのヒアリングにより評価を行なった。

審査の結果、一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会を契約の相手方として特定した。

よって、会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会と随意契約するものである。

プロポーザル評価表

- 1.件名 令和5年度 伊勢湾等における災害時の小型船舶活用方策検討業務
- 2.所属事務所 港湾空港部
- 3.技術提案書の特定通知日 令和5年12月21日

業者名	技術評価点の内訳			技術評価点 合計	備考	摘要
	配置予定技術者の 経験及び能力	実施方針・実施フロー・ 工程表・その他	特定テーマに対する 技術提案			
評価のウェイト	80	80	160	320		
一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会	69.00	48.00	106.66	223.66		特定

※合計値において四捨五入のため、各項目の合計とは整合しない場合がある。